



博物館と災害資料 : 伊丹市立博物館の取り組み (〈特集〉地域歴史文化の形成と災害資料 : 認識すること・記録すること・伝えることの意味を考える)

小長谷, 正治

(Citation)

Link : 地域・大学・文化 : 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報, 4:36-39

(Issue Date)

2012-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81004248>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81004248>



博物館と災害資料 — 伊丹市立博物館の取り組み —

小長谷 正治

一 はじめに

第一〇回「歴史文化をめぐる地域連携協議会」において、「博物館と災害資料」をテーマに、伊丹市立博物館がこれまで取り組んできた活動内容を紹介した。当日の協議会では、本館の震災資料集刊行事業を担当した水本有香氏が「博物館と災害資料 — 地域博物館の試み —」と題して、主に資料集刊行に向けた取り組みについて分担当発表した。

伊丹市の震災被害は、死者二三名、負傷者二七一六名、住宅被害は二八、七四五棟におよんだが、阪神間では神戸・芦屋・西宮に比べ、大きなものではなかった。その伊丹市で、なぜ一連の震災（災害）資料調査を行ってきたのか、という点につい

ては水本氏が説明した。水本氏は、伊丹の震災被害を「被害がなかったわけではない、大きかったわけでもない」と分析した上で、「被害が大きいところにも目が行きがち」となる傾向を指摘し、「ひどくないところにも被害がある（周辺被災地⇕中心被災地）」として、周辺被災地である伊丹市における震災資料調査の意義を説明した。

阪神・淡路大震災に関する本館の主な活動は、①被災資料の収集と保存、②震災体験聞き取り調査、③震災資料集刊行である。被災資料の収集と保存は震災後から概ね半年間、震災体験聞き取り調査は平成八〜二二年度、震災資料集刊行事業は平成一八年度から準備を始め、二二年度に『阪神・淡路大震災 — 伊丹からの発信 —』（手引・資料編）を、二三年度に本文編を刊行し、終了した。このように震災に関する本館の取り組みは

日付	活動地区名	参加団体	参加人数
3月9日	南野	尼崎市立地域研究史料館・史料ネット	20人
12日	鋳物師・春日丘	史料ネット他	8人
21日	南野	救援委・史料ネット他	10人
29日	昆陽・荒牧	史料ネット・全史料協他	3人
31日	荒牧	救援委・全史料協他	20人
4月4日	北伊丹・口酒井・森本	史料ネット他	2人
5日	春日丘・大鹿・下河原	史料ネット	2人
9日	野間・森本・昆陽(字小井内)・堀池・山田・池尻	史料ネット・救援委他	8人
15日	中野(西・東・北)・鴻池・西野・荻野	全史料協近畿支部	8人
16日	御願塚・南野	全史料協近畿支部	8人
22日	東野・大野・荻野(残部)	史料ネット他	5人

被災資料レスキュー活動(亀田浩「阪神・淡路大震災被災資料の調査と収集」『地域研究いたみ』26号)より

長期にわたっており、震災を機会に始めた地域資料の悉皆調査(旧村資料調査)は、現在も継続中である。

二 被災資料の収集と保存

本館の被災資料の収集には二つの方法があった。一つは、全史料協や史料ネットなどの学術系ボランティアによるレス

キュー活動、もう一つは所有者からの申し出による資料の受入れである。

文化財レスキュー活動は、震災後の二月二十八日に全史料協・史料ネットから博物館へ協力の申し出があったが、博物館では職員が震災対策事業に動員されている状況からお断りをした。その後、三月末に再度の申し出があり、結果的に三月二十九日から四月二二日までの間に、延べ一日・延べ九四人による市内での文化財レスキュー活動が行われ、被災資料を博物館で受け入れた。

一方、所有者からの被災資料寄贈の申し出は、それより早く二月三日が最初で、その後、翌年九月まで被災資料の受入れが続いた。

当館が受け入れた資料は、レスキュー活動と所有者からの申し出を合わせて四五件、資料数は一二、六〇〇点を超えている。現在のところ、概ね資料整理が終わり、当館の館蔵資料データベースに入力を終えている。

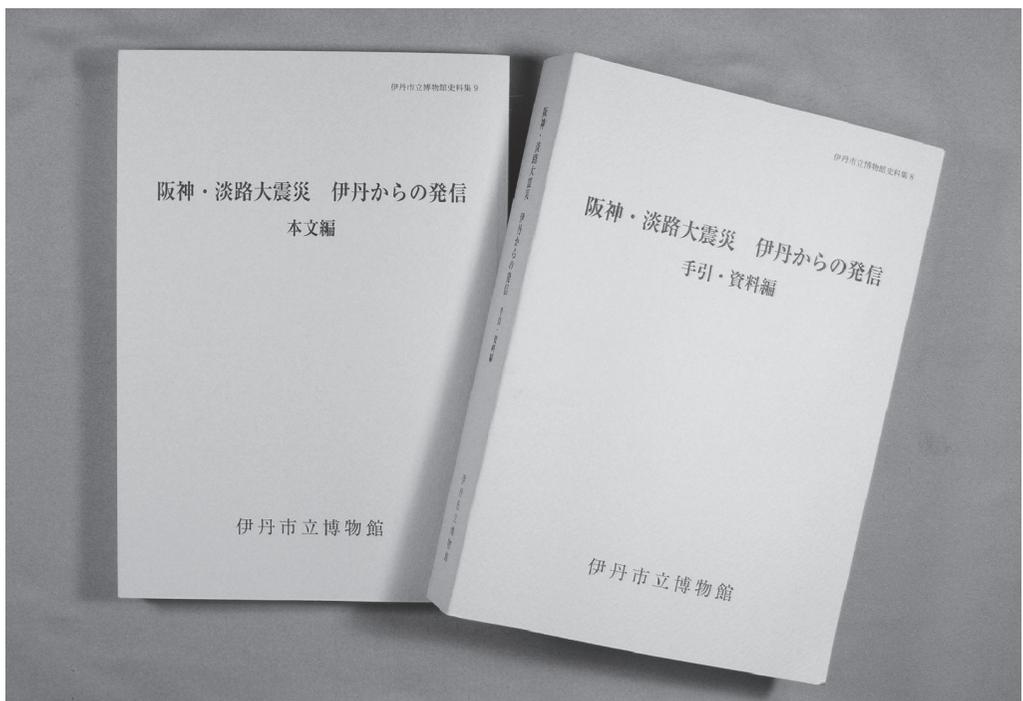
三 震災体験聞き取り調査

本館では、震災資料の収集事業の一つとして震災体験の聞き取り調査を一五回にわたって行ってきた。初回は、駅が崩壊したことで全国に知られた阪急伊丹駅の助役の証言、第二回は仮

設住宅でのボランティア活動について、第三回は避難所となった小学校の状況について、第四・五・七回は伊丹市の災害対策本部について、第六回は市立伊丹病院、第八・九回は交通局と水道局について、第一〇〜一四回は市内企業の震災対応について、それぞれ担当された方に当時の状況を語っていただいた。そして最終回（第一五回）は、現地で災害派遣の陣頭指揮を執られた陸上自衛隊副隊長から証言を得た。何れも震災時の状況を生の声として語っていただいたもので、行政が発行した震災の報告書に表れない内容で、震災被害を目の当たりにした緊迫感あった。その内容は、随時本館の紀要『地域研究いたみ』（第二五〜四〇号）に収録した。

四 震災資料集の刊行

本館では、将来の新『伊丹市史』編纂に向け、伊丹市資料修史等専門委員会を組織し、継続的な資料修史事業を進めてきている。その事業の中で、阪神・淡路大震災を伊丹の現代史における重要な出来事ととらえ、これを資料集として刊行する取り組みを始めた。平成一八年度から、本市総務課保管の阪神・淡路大震災の関連の行政資料の整理を始めた。二一年度からは資料集刊行事業を本格化させ、その手始めとして、これまでに収集した震災資料をもとに秋季企画展「阪神・淡路大震災——伊



本館刊行の震災資料集

丹からの発信——」を開催し、二二年度に震災資料集『阪神・淡路大震災——伊丹からの発信——』（手引・資料編）を刊行し、二三年度に同本文編を刊行した。

五 地域史料悉皆調査（旧村史料調査）

震災の混乱により、地域に残されていた古文書などに失われたものが少なくなかった。その反省に立ち、平成九年度から地域史料悉皆調査を始めた。この調査では、伊丹市史編纂事業（昭和四八年三月終了）で目録整備された既知の史料の所在確認のほか、新たな資料の発見を目的としたものである。江戸時代市域にあった旧村を単位として、毎年一〜二村を対象に実施し、現在までに市内の旧村二八カ村のうち一九カ村の調査を終えた。

これまでのところ、既知史料のなかで所在不明なものが確認されたほか、江戸時代の新出史料も収集することができ、成果をあげている。この悉皆調査により、市内の歴史資料保存マップ（台帳）が完成しつつあり、今後の大規模災害時の資料保存に備えることができる。

六 おわりに

本館の震災資料調査は、平成二三年度の震災資料集（全二巻）刊行をもってひとまず終了した。今年度以降は、震災を機会に始めた地域史料悉皆調査（旧村史料調査）の継続と新出史料の整理と保存を進める計画である。史料目録を整備するとともに、資料集を刊行し、今後の大規模災害に備えたい。